

学校を軍事利用から守る！「学校保護宣言」に日本政府も調印を

(2018. 04. 23 版)



■「学校保護宣言」への日本政府の調印を目指して

セーブ・ザ・チルドレンは、国際人権団体ヒューマンライツ・ウォッチとともに、武装紛争下で、学校や大学が軍事目的の使用から守られることを明示した国際的な指針「学校保護宣言(Safe School Declaration)」への日本政府の調印を求める「学校保護宣言キャンペーン」を実施しています。

■軍事目的で利用される学校

「教育を攻撃から守る世界連合(Global Coalition to Protect Education from Attack: GCPEA)」の最新の調査で、2013年～2017年の間に、世界29ヶ国で、学校や大学が軍事利用(兵舎、軍事拠点、基地として利用するための占拠、射撃の訓練場としての使用など)されたり、学校が破壊されたり、教師や生徒が殺害されたり拉致される被害が出ていることが報告されています。

また、教師や生徒は、学校が軍事目的で利用されることにより、銃撃に巻き込まれるなどして身体的暴力の危険に晒されたり、性的暴力の危険に晒されたりする可能性もあります。さらに、教育施設の本来持つべき機能が低下することによって出席率や入学・進学率が低下したり、安全性の問題から女子が学校に通えなくなることで通学率の男女格差が拡大したりするなど、子どもたちの教育へも影響を及ぼしています。



紛争によって破壊されたシリア北部イドリブの教室



同じくシリアでの紛争によって破壊された教室

■ 「学校保護宣言」とは

このような現状を受け、GCPEAは、世界中の全ての人々が安心・安全な環境で学ぶことができる社会を目指し、2012年に、「武装紛争下で学校や大学を軍事目的使用から守るためのガイドライン」の策定に着手しました。このガイドライン策定の動きは、2014年以降は、ノルウェーとアルゼンチン両政府が主導する形で引き継がれ、2015年「学校保護宣言」としてオスロ会合で発表されました。

「学校保護宣言」には、主に次のようなことが述べられています。

1. 軍事利用の目的で、開校中の学校を使用することの禁止
2. 民間人が退去後の学校の使用は最終手段の場合のみとすること
3. 武装紛争下における学校の意図的破壊の禁止
4. 敵が軍事目的で使用している学校への攻撃をする際、事前警告をするなど代替手段の検討義務
5. 戦闘部隊による学校警備の原則禁止
6. 「武装紛争下で学校や大学を軍事目的使用から守るためのガイドライン」の実施

2018年4月現在、フランス、カナダ、英国を含む74ヶ国が、この「学校保護宣言」に調印し、学校を軍事目的での利用から守ることを支持していますが、日本政府は調印をしていません。

「学校保護宣言」に関する最新の情報は、Facebook や Twitter でも発信しています。

Facebook <https://www.facebook.com/SSDCampaignJPN/>

Twitter <https://twitter.com/SSDCampaignJPN>

「学校保護宣言キャンペーン」発起人：

秋山咲恵（株式会社サキコーポレーション 代表取締役社長）
出井伸之（クオインタムリープ株式会社 代表取締役 ファウンダー&CEO）
上柳敏郎（東京駿河台法律事務所 弁護士）
漆紫穂子
大塚太郎（大塚倉庫株式会社 代表取締役会長）
太田雄貴（オリンピック金メダリスト／日本フェンシング協会 会長）
加治慶光
小柴正浩（ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長）
小林りん（ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン 代表理事）
里見治紀（セガサミーホールディングス株式会社 代表取締役社長 グループ C00）
白木夏子（株式会社 HASUNA 代表取締役）
高野真（株式会社アトミックスメディア 代表取締役 CEO）
田口義隆（セイノーホールディングス 株式会社 代表取締役社長）
谷家衛（あすかホールディングス株式会社 取締役会長）
津田大介（ジャーナリスト）
土井香苗（国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表）
中村春雄（三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 取締役副社長）
中室牧子（慶應義塾大学 准教授）
林千晶（株式会社ロフトワーク 代表取締役）
松本大（マネックスグループ株式会社 代表執行役 CEO）
村田貴士（ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージング・ディレクター）
安淵聖司（ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社 代表取締役社長）
山田早輝子（一般社団法人 日本ガストロノミー学会 代表）
Simes Parker
Simes Shizuko

※本声明への賛成は、発起人各個人の見解です。各所属組織の意見を代表したり表明したりしているわけではありません。

「学校保護宣言キャンペーン」賛同団体：

ヒューマン・ライツ・ウォッチ
セーブ・ザ・チルドレン
ワールド・ビジョン・ジャパン
JNNE（教育協力 NGO ネットワーク）*

*JNNE は広く教育問題にかかわる 21 の NGO が加盟するネットワークです。詳細は <http://jnne.org> をご覧ください。